

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、権利一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分
 - ②ユーアイホーム拠点区分
 - ・特別養護老人ホームユーアイホーム
 - ・ユーアイホームショートステイ
 - ・ユーアイホームおひさまデイサービスセンター
 - ③せせらぎ荘拠点区分
 - ・軽費老人ホームケアハウスせせらぎ荘
 - ・特定施設入居者生活介護
 - ④館山荘拠点区分
 - ・矢祭町デイサービスセンター館山荘
 - ・基準該当矢祭町デイサービスセンター館山荘
 - ⑤包括支援センター拠点区分
 - ・矢祭町地域包括支援センター
 - ・障害者相談支援事業
 - ⑥櫻の苑拠点区分
 - ・矢祭町軽費老人ホーム櫻の苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	461,050,065	41,317,304	33,577,172	468,790,197
合計	461,050,065	41,317,304	33,577,172	468,790,197

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	1,827,787,354	1,358,997,157	468,790,197
建物	42,976,920	38,084,719	4,892,201
構築物	1,145,830	1,145,826	4
機械及び装置			
車両運搬具	6,129,677	5,441,700	687,977
器具及び備品	148,591,301	135,401,557	13,189,744
権利	449,904		449,904
合計	2,027,080,986	1,539,070,959	488,010,027

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

・該当なし

12. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

- ・該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

計算書類に対する注記

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
- (1) ユーアイホーム拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅸ））
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	353,977,814	41,317,304	26,730,271	368,564,847
合計	353,977,814	41,317,304	26,730,271	368,564,847

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	1,352,158,324	983,593,477	368,564,847
建物	7,112,670	2,699,027	4,413,643
構築物	1,145,830	1,145,826	4
機械及び装置			
車輛運搬具	3,752,572	3,064,598	687,974
器具及び備品	131,657,806	122,499,264	9,158,542
権利	374,920		374,920
合 計	1,496,202,122	1,113,002,192	383,199,930

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

3. 採用する退職給付制度

・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) せせらぎ荘拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	107,072,251		6,846,901	100,225,350
合計	107,072,251		6,846,901	100,225,350

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	475,629,030	375,403,680	100,225,350
建物	35,864,250	35,385,692	478,558
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	141,750	141,749	1
器具及び備品	14,063,435	11,322,993	2,740,442
権利	74,984		74,984
合計	525,773,449	422,254,114	103,519,335

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

3. 採用する退職給付制度

・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 館山荘拠点計算書類（第1号の第4様式、第2号の第4様式、第3号の第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅻ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	678,780	562,543	116,237
権利			
合計	678,780	562,543	116,237

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

10. 重要な後発事象

・該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物並びに器具及び備品－定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上してゐる。
 - 賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上してゐる。

2. 重要な会計方針の変更

・ 該当なし

3. 採用する退職給付制度

・ 福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入してゐる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 包括支援センター拠点計算書類（会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3（Ⅸ））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3（Ⅹ））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・ 該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・ 該当なし

7. 担保に供している資産

・ 該当なし

	円
計	円
・ 該当なし	
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具	2, 235, 355	2, 235, 353	2
器具及び備品	236, 250	236, 249	1
権利			
合計	2, 471, 605	2, 471, 602	3

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

1 1. 重要な後発事象

・該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福島県社会福祉協議会の実施する退職制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－賞与支給額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 櫻の苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・該当なし

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

7. 担保に供している資産

- ・該当なし

	円
計	円
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	1,955,030	780,508	1,174,522
権利			
合 計	1,955,030	780,508	1,174,522

1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

1 1. 重要な後発事象

・該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし